

研究結果の概要

A 研究の目的

働いている人の職場での作業環境により歯科疾患にかかることに対する違いがどの程度であるかを調べることで、職場での歯科保健サービスを普及しやすくするための基礎資料を得ることが本研究の目的です。

B 研究方法

この研究目的を達成するため、

- 1) 一部のワイナリー及び大手乳業メーカーの本社と一部の工場で歯科健診及び質問紙調査等を 2018 年 5～8 月に長野県、茨城県、東京都、京都府の事業所で歯の酸蝕症等に関連する調査を実施しました。
- 2) 歯の酸蝕症について、予防法を開発するため、歯の強化に用いられるフッ化物の歯への吸収が進めやすくなるよう、新たな応用方法と材料開発のための研究を開始しました。
- 3) 高圧作業環境下で気圧性歯痛が発生する可能性があるとのいままでの文献研究をいかし、日本潜水協会のご協力を得て、潜水士の方に対して、質問紙による調査を開始しました。
- 4) 以前実施したWEB調査の結果から、販売・営業職に従事する者についての歯の状況への影響を解析しました。
- 5) 職場での歯科保健サービスの普及円滑化を図るための基礎資料収集のため、厚生労働省が保有するビックデータであるレセプト情報・特定健診等情報データベースのデータ貸与を受け、糖尿病患者とそれ以外の患者での抜歯の状況比較を行いました。
- 6) 事業所での歯科保健サービスを定着させる目的で 2015 年度に策定した e-learning 教材の改良をさらに行い、歯周病についての動画を追加しました。

C 研究の成果

1) 歯の酸蝕症等と予防方法について

① 大手乳飲料メーカーの工場で、歯科健診を行ったところ、試飲を行っている方の場合、歯の健全な根面の割合が少ないの認められました。また、要因等を良く調べて精査をする必要がありますが、ワインの製造に従事されている方の場合、歯の酸蝕所見のある方が約 9 割を示し、大手乳飲料メーカーの本社に勤務されている方の場合、24%で、酸蝕所見の有る方が多く認められました。また、試飲を行う機会は、ワインの製造に従事している方の場合、比較的試飲の頻度が高い状況が見受けられました。

② 歯の酸蝕症について、予防を進めていく上では、フッ化物により、歯を強化していくことが望まれることから、歯にフッ化物を取り込みやすくするための装置とゲル状の材料について、開

発を進めており、通常に比べて、フッ化物の取り込み量が最大で3倍となることが観察されました。

2) 潜水業務に従事する場合の調査

潜水の業務を行っている最中に歯科疾患との関連のある症状の発現について、予備的な解析として、100名を調べてみましたところ、何らかしらの症状がある47人(47%)、むし歯等の関連症状(歯が痛くなる、うずく、しみる、詰め物がとれた)29人(29%)、歯周病等については関連症状(歯ぐきが腫れる、うずく、歯が圧迫される)が9人(9%)、顎関節等の症状(顎が痛くなる)が12人(12%)を示しました。また、これらの症状に伴い、業務中断の経験がある者は4人(4%)でした。

3) 販売・営業職に関する調査

販売・営業職に従事している方の調査を行ったところ、夜間勤務を含むシフト勤務者の割合は、未処置歯の放置がない者(13.7%)と比較して未処置歯の放置がある者(40.0%)のほうが高く、未処置歯放置について、間食をしている者で高く、歯科医院受診者で少ない状況でした。

4) ビックデータによる糖尿病と歯の喪失の関わり

上気道炎患者(いわゆる風邪等)よりも糖尿病患者の方が抜歯する歯の数が多くなることが観察されました。

5) e-learning 教材の改良

WEB上に公開しているe-learning教材「お口の健康ポケットパーク」(<http://iiha.biz>)について、一部動画を追加し、使いやすい教材として改良を加えました。

D 結論

ワイナリーで従事している者について、調査を行ったところ、数は少ないものの、歯の酸蝕所見のある者が他の事業所に比較して多い割合を示し、今後、緻密な要因分析を行っていくことが必要であると考えられた。また、予備解析の段階ではあるものの、潜水業務に従事する者の質問紙調査の結果、潜水業務中に歯科疾患との関連がある症状のある者は、約5割で、このうち歯痛を含むむし歯に関連する症状が約3割を示した。今後、質問紙調査の解析を精査するとともに、必要に応じて、フィールド調査を行っていくことが望まれる。

また、事業所での歯科保健サービスを推進していく一環としてビックデータによる解析を行ったところ、糖尿病患者の場合、歯の喪失が、通常の者よりも高くなることが示された。

E 今後の展望

働いている環境と歯科疾患との関わりについて、今回、ワイナリーでの調査と潜水業務に従事している者の調査を開始した。

今後、事実関係のさらなる把握を行えるよう知見の精査をしていくとともに、一般の事業所での歯科保健サービスを定着していく上での調査研究を進めて行くことが必要になってくると考えられる。